



第156期 年度報告書

2019年4月1日 ▶ 2020年3月31日



Contents

株主の皆様へ	▶ P01
中期経営計画の進捗について	▶ P03
事業別の概況	▶ P04
ニュース・フラッシュ	▶ P05
デジタル一眼レフカメラ「D6」を発売 双眼鏡「ACULON T02 8x21」 「ACULON T02 10x21」を発売 ほか	
会社概況・株式の状況	▶ P07

株式会社 **ニコン**

証券コード：7731



代表取締役
兼 社長執行役員

馬立 稔和

株主の皆様には、平素より格別のご高配を賜り、厚くお礼申し上げます。

当社第156期(2019年4月1日～2020年3月31日)の事業の概況についてご報告申し上げます。

■ 当期の概況

当期の世界経済は、総じて堅調に推移していましたが、2020年に入り、新型コロナウイルス感染症が拡大したことにより、一転して不透明な状況となりました。

事業別では、映像事業においては、レンズ交換式デジタルカメラ市場及びコンパクトデジタルカメラ市場は縮小傾向が続きました。精機事業においては、FPD関連分野は中小型パネル用の設備投資は一段落し、大型パネル用の設備投資についても一部後ろ倒しとなった一方、半導体関連分野の設備投資は回復基調となりま

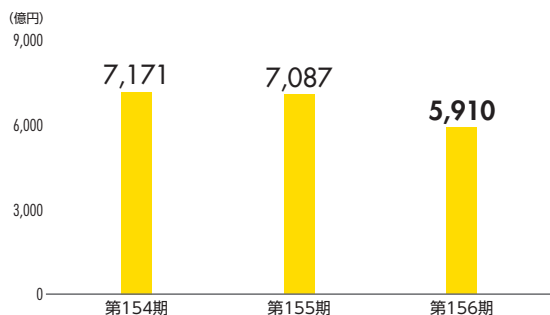
した。ヘルスケア事業においては、バイオサイエンス分野及び眼科診断分野ともに堅調に推移してまいりました。

そのような中、第4四半期に入ると新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受け、市況は急速に悪化しました。

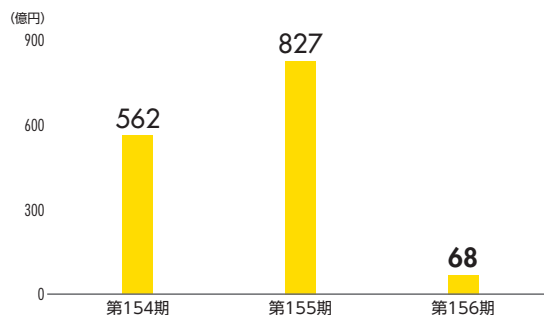
当社グループでは、2019年5月に発表した中期経営計画の下、持続的企業価値の向上に向けた成長基盤構築を目標とし、各種施策に取り組みました。

まず、「新たな収益の柱の創出」の一環として、光加工機シリーズを市場に投入する一方、DMG森精機株式会社との包括的な業務提携を行うなど、材料加工事業の立ち上げに注力しました。あわせて、「既存事業の収益力強化」として、映像事業における事業構造の抜本的改革に取り組むとともに、主力事業のサプライチェー

■ 売上収益

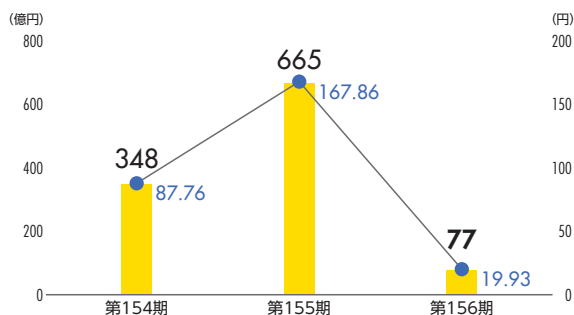


■ 営業利益

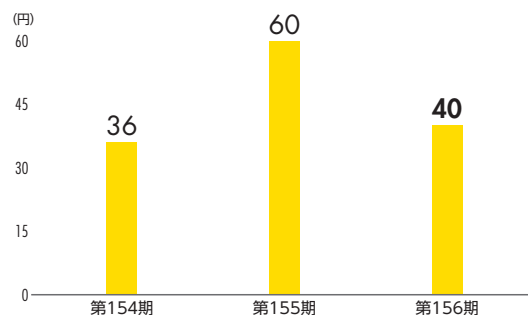


■ 親会社の所有者に帰属する当期利益

● 基本的1株当たり当期利益



■ 1株当たり配当金



※第155期から、従来販売管理費として計上していた販売促進費の一部を売上収益から控除しています。

※第157期の売上収益、営業利益、親会社の所有者に帰属する当期利益、基本的1株当たり当期利益及び1株当たり配当金は未定です。



詳しい財務情報は当社ホームページをご覧ください。
QRコード読み取り機能のついたスマートフォンで
右のQRコードからアクセスいただけます。

<https://www.nikon.co.jp/ir/>

ニコン 投資家情報

検索



ン最適化、管理間接部門スリム化などによるコストダウン等を推し進めました。また、ガバナンス改革として、指名審議委員会の設置、社外取締役の多様化などにも取り組みました。

このような状況の下、当社グループの連結業績は、売上収益は5,910億12百万円、前期比1,176億48百万円(16.6%)の減収、営業利益は67億51百万円、前期比759億2百万円(91.8%)の減益、親会社の所有者に帰属する当期利益は76億93百万円、前期比588億20百万円(88.4%)の減益となりました。

なお、株主還元の定量的な目標水準として「中期経営計画期間累計の総還元性向40%以上」を目指す方針に変更はありませんが、今般の新型コロナウイルス感染症の影響による事業環境の急激な変化に備えることに加えて、第156期中に実施した自己株式の取得・消却実績

や成長基盤構築に向けた資本配分余力等を総合的に勘案した結果、誠に遺憾ではあります。が、「本計画期間中の年間配当60円以上」の目標については取り下げることといたしました。

■ 次期(2020年4月1日~2021年3月31日)の見通し

次期の連結業績予想につきましては、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、現時点では合理的な算定が困難であるため、未定とさせていただきます。今後、連結業績予想の算定が可能となった時点で速やかに開示する予定です。

株主の皆様におかれましては、引き続きご支援、ご指導を賜りますようお願い申し上げます。

2020年6月

中期経営計画の進捗について

当社は2019年5月に中期経営計画を策定し、「既存事業の収益力強化」「新たな収益の柱の創出」を戦略施策に掲げ、取り組みを進めてきました。その進捗状況と今後の方針についてご報告します。

既存事業の
収益力強化

精機事業で安定的にキャッシュ創出 映像事業の早期黒字化

映像事業においては市場縮小加速を踏まえ、事業を再構築し、早期黒字化を目指します。

一方、精機事業においては市場は堅調に推移しており、事業機会の拡大を目指します。

	映像事業	精機事業
進捗	2019年に掲げた「安定的に200億円以上の営業利益確保」の実現は厳しい	直近、期ずれ発生も概ね予定通り推移
今後の方針	さらに踏み込んだ構造改革実行により事業を再構築、早期黒字化を目指す	FPD装置事業 高精細化需要を捉え収益拡大 半導体装置事業 液浸露光装置拡販に加え、中国ビジネスの強化と測定検査機拡販

映像事業の構造改革進捗状況は以下の通りです。

全体	中期経営計画期間中に 事業運営費を2019年3月期比500億円削減 ➡ 厳しい市場環境を前提に施策の前倒し・削減額の上乗せを実施
開発	➡ 中高級機へのフォーカス、プラットフォーム化、リソースシフト等を継続的に実施
販売	➡ デジタルマーケティング活用強化などによる販売/営業経費の徹底圧縮 ➡ グローバル販売体制の抜本的な再構築を2021年3月期中に実施
生産	➡ 需要増加が見込まれる精機事業などの他事業にて活用 ➡ 海外生産工場で700名規模の人員適正化実施、今後も生産数量の減少に応じ、固定費を削減

新たな収益の
柱の創出

成長領域の事業化・拡大

長期成長領域として定めた「デジタルマニュファクチャリング」「ビジョンシステム/ロボット」「ヘルスケア」の3つの領域において、それぞれアライアンス構築や製品投入を着実に進めています。

今後、アライアンスによるシナジーを活用して成長領域の事業化・拡大を加速させます。

これまでの進捗	デジタルマニュファクチャリング	<ul style="list-style-type: none"> 協業先との提携等アライアンス体制整備 光加工機市場投入開始 ローンチカスタマーとの協業開始 非接触測定機の工作機械メーカーへの提供
	ビジョンシステム/ロボット	<ul style="list-style-type: none"> 受託生産のlidar出荷開始 協働ロボット用関節ユニット発売開始 組込カメラの用途開発、販売開始 精密光学コンポーネントを半導体関連装置向けに量産開始
	ヘルスケア	<ul style="list-style-type: none"> 細胞培養受託生産で製造業許可を取得 Heartseed株式会社と治験用のiPS細胞由来心筋細胞生産に関する契約締結 眼科AIは欧州での診断開始に向け準備中

事業別の概況

映像事業

売上収益 2,258億94百万円 前期比23.7%減

営業利益 △171億53百万円 前期は220億69百万円

主要製品 レンズ交換式デジタルカメラ・コンパクトデジタルカメラ・交換レンズ

■ 当期の概要

レンズ交換式デジタルカメラは、小型・軽量で高性能なミラーレスカメラ「Z 50」や、高い性能と多彩な機能を搭載したデジタル一眼レフカメラ「D780」を発売するとともに、ミラーレスカメラ用交換レンズを拡充させ、プロ・趣味層向け中高級機の拡販に努めました。

コンパクトデジタルカメラは、光学83倍ズームを搭載した「COOLPIX P950」を発売し、高付加価値製品の販売に注力しました。

しかしながら、市場の縮小傾向に加えて新型コロナウイルス感染症拡大による需要減退や新製品発売延期の影響により、販売台数は減少しました。

精機事業

売上収益 2,397億28百万円 前期比12.7%減

営業利益 467億74百万円 前期比42.8%減

主要製品 FPD露光装置・半導体露光装置

■ 当期の概要

FPD露光装置分野では、第10.5世代プレートサイズ対応装置の販売は堅調であったものの、全体としては販売台数が減少しました。また、新型コロナウイルス感染症拡大により一部装置の販売が次期に繰り延べになったこともあり、大幅な減収減益となりました。

半導体露光装置分野では、ArF液浸スキャナーやArFスキャナーの販売台数が増加し、増収増益となりました。

ヘルスケア事業

売上収益 620億24百万円 前期比5.2%減

営業利益 △24億55百万円 前期は△19億37百万円

主要製品 生物顕微鏡・細胞培養観察装置・超広角走査型レーザー検眼鏡

■ 当期の概要

バイオサイエンス分野では、生物顕微鏡の販売増加に向けて、眼科診断分野では、超広角走査型レーザー検眼鏡の販売増加に向けて、それぞれ堅調に推移していたものの、いずれの分野も新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受けて急減速し、減収となりました。

産業機器・その他

売上収益 633億66百万円 前期比12.6%減

営業利益 31億85百万円 前期比54.1%減

主要製品 工業用顕微鏡・測定機・特注機器・FPDフォトマスク基板

■ 当期の概要

産業機器事業では、中国等アジアを中心に市況が低調に推移したことに加え、新型コロナウイルス感染症拡大の影響に伴う投資抑制により減収となりました。経費抑制等により収益性を改善しましたが、のれんの減損等により減益となりました。

カスタムプロダクツ事業では、固体レーザーと光学部品が増収となりました。

ガラス事業では、FPDフォトマスク基板の拡販を進めましたが、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により市況が悪化し、減収となりました。

Product

ニコン史上最強のAF性能を搭載

デジタル一眼レフカメラ「D6」を発売



スポーツ・報道系のプロフェッショナルフォトグラファーのニーズに応えるフラッグシップモデル、ニコンFXフォーマットデジタル一眼レフカメラです。「D6」は、AF性能が前機種「D5」からさらに向上し、ニコン史上最強のAF性能を実現。フォーカスポイントには全点クロスタイプかつ選択可能な高密度105点AFシステムを新たに採用しています。AFセンサー密度は約1.6倍、選択可能なクロスタイプセンサーの点数は3倍と大幅に増え、高い合焦性能を発揮します。

Product

軽量で小型、選べる7色のカラーバリエーション 双眼鏡「ACULON T02 8x21」 「ACULON T02 10x21」を発売



「ACULON T02 8x21」レッド 「ACULON T02 10x21」ブラック

「ACULON(アキュロン) T02 8x21」のレッド、ブルー、グリーン、イエロー、パープル、ホワイト、「ACULON T02 10x21」のブラックの7色から選べる豊富なカラーバリエーションが特長の双眼鏡です。195gの軽量ボディで携帯性にすぐれ、旅行やコンサートなど幅広いシーンで気軽に使用できます。レンズには多層膜コーティングを施し、光の透過率を高めることで、明るく鮮明な視界を得られます。

「D5」で好評だった「グループエリアAF」もさらに進化し、被写体の動きや撮影シーンに応じて17種類のAFエリアパターンからカスタム設定ができるようになり、構図やシャッターチャンスにより集中して撮影ができます。さらに、新開発のAF専用エンジンにより、約14コマ/秒^{*1}の高速連続撮影でも全点同時測距を実現し、被写体へのAF追従性能が向上。また、新アルゴリズムの採用により、被写体にフォーカスを合わせ続ける性能を強化し、被写体の前を横切る障害物にも惑わされることなく、狙った被写体の狙った位置にピントをより確実に合わせます。

プロフェッショナルの現場で求められる撮影後のワークフローの高速化も実現。背面モニター上のフリック操作で最も重要な画像を割り込み送信できる機能^{*2}や、編集用と送信用にサイズや画質設定の異なるJPEG画像を記録できる機能などを新たに追加し、決定的なシーンを捉えた画像を送信できます。

※1 連続撮影速度は、使用レンズ、絞り値等により変わります。

※2 有線LAN及びワイヤレストランスミッター「WT-6」(別売)でカメラをパソコンやFTPサーバーに接続時。

News

iPS細胞由来の心筋再生医療の実現化を目指して HeartseedからiPS細胞由来 心筋細胞を受託生産

ニコンの子会社、株式会社ニコン・セル・イノベーションは、Heartseed株式会社との間において、治験用のiPS細胞由来心筋細胞生産に関する契約を2019年2月に締結し、Heartseedからニコン・セル・イノベーションへの技術移管を進めています。また、商用段階の安定供給に向けた生産に関しても、ニコン・セル・イノベーションとHeartseedの持つノウハウや技術を最大限活用し、プロセス開発や検討を行っています。

Heartseedは、慶應義塾大学医学部循環器内科福田研究室のシード技術の事業化による心筋再生医療の実現化を目指して、2015年11月30日に設立されたバイオベンチャーです。

ニコン及びニコン・セル・イノベーションは、日本における再生医療実用化の早期実現とともに、人々のQOL(Quality of Life)の向上に貢献していきます。

眼底の約80%の領域で任意の位置の断層画像を取得 SS-OCT付き超広角走査型レーザー 検眼鏡「Silverstone」を発売



ニコンの子会社Optos Plcは、SS-OCT技術^{※1}を搭載し、眼底の約80%の領域を1回で撮影でき、その領域における断層画像を取得することが可能な世界初^{※2}の装置を開発、ニコンの子会社である株式会社ニコンヘルスケアジャパンが販売します。

検査のワークフローを大きく改善し、眼疾患の早期発見や治療、経過観察をサポートします。

※1 光の出力波長を時間とともに切替えることができるレーザー光源を使用した光干渉断層計のこと。

※2 2020年3月25日現在、発売済みの眼底撮影装置において、ニコン調べ。

世界的な情報開示プラットフォーム CDPの気候変動に関する調査に おいて「Aリスト」に初選定

ニコンは、CDPの気候変動に関する調査において、気候変動に対する取り組みとその情報開示が評価され、最高評価である「Aリスト」に初めて選定されました。CDPは世界的な情報開示プラットフォームの一つで、環境問題に高い関心を持つ世界の機関投資家などの要請に基づき、企業や自治体に、気候変動対策、水資源保護、森林保全などの環境問題対策に関して情報開示を求め、また、それを通じてその対策を促すことを主たる活動としている非営利組織です。



ホームページのご案内

当社ホームページでは、企業情報や財務情報、事業活動や製品情報などをはじめとする様々な情報を掲載しております。当社をよりご理解いただくためにも是非ご覧ください。

<https://www.nikon.co.jp>

ニコン

検索



進化したAFと最新の機能・性能を搭載 デジタル一眼レフカメラ「D780」を発売



進化したAFシステムをはじめ、プロフェッショナルモデルから引き継いだ高い性能や、多彩な機能を搭載したニコンFXフォーマットデジタル一眼レフカメラです。ファインダー撮影時の位相差AFを採用した51点AFシステムには、「D5」のAFアルゴリズムを最適化して搭載し、狙った被写体をより高精度に捉えます。また、ニコンのデジタル一眼レフカメラとして初めて像面位相差AFを採用し、ライブビュー撮影時のAF性能が飛躍的に進化しました。

自由で容易なロボット設計に貢献 インテリジェントアクチュエータユニット 「C3 eMotion」を発売



「C3 eMotion」の活用例

モータ、減速機、駆動回路、ブレーキ、エンコーダをパッケージ化した、協働ロボット用関節ユニットです。2つのエンコーダを組み込んだニコン独自の「ダブルエンコーダ構造」を採用。これにより、外力を感知してロボットを安全に停止させたり、人がロボットを直接動かして動作を記憶させる「ダイレクトティーチング」など、さまざまな機能をロボットに盛り込むことができます。

会社概況・株式の状況 (2020年3月31日現在)

会社概要

社名(英文社名) 株式会社ニコン(NIKON CORPORATION)
 本社所在地 東京都港区港南2-15-3 品川インターシティC棟
 TEL 03-6433-3600
 設立年月日 大正6年(1917年)7月25日
 資本金 654億76百万円
 従業員数 連結 20,190名/単体 4,442名
 (注) 単体従業員数にはニコンから他社への出向者等を含みません。

役員 (2020年6月26日現在)

1. 取締役 ※ 社外取締役

取締役会長 牛田 一雄
 代表取締役 馬立 稔和 小田島 匠
 取締役 徳成 旨亮 根岸 秋男* 村山 滋*
 取締役 常勤監査等委員 本田 隆晴 鶴見 淳
 取締役 監査等委員 石原 邦夫* 蛭田 史郎* 山神 麻子*

2. 執行役員

社長執行役員 馬立 稔和
 専務執行役員 浜田 智秀 小田島 匠 徳成 旨亮
 常務執行役員 萩原 哲 濱谷 正人 池上 博敬
 執行役員 長塚 淳 中山 正 鈴木 博之
 金原 寿郎 石塚 伸之 山口 達也
 村上 直之 大村 泰弘 Hamid Zarringhalam
 戸口 学 柴崎 祐一

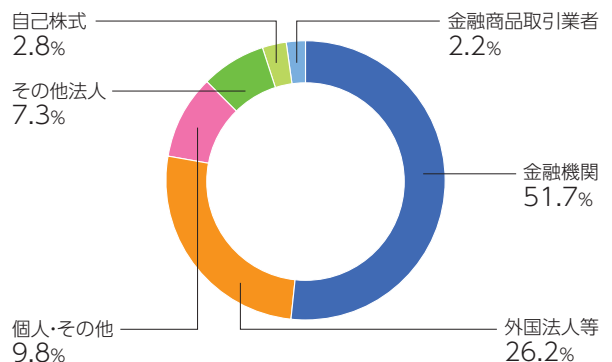
事業所

本社 〒108-6290 東京都港区港南2-15-3 品川インターシティC棟
 大井製作所 〒140-8601 東京都品川区西大井1-6-3
 横浜製作所 〒244-8533 神奈川県横浜市栄区長尾台町471
 相模原製作所 〒252-0328 神奈川県相模原市南区麻溝台1-10-1
 熊谷製作所 〒360-8559 埼玉県熊谷市御稜^{みいずがはら}201-9
 水戸製作所 〒310-0843 茨城県水戸市元石川町276-6
 横須賀製作所 〒239-0832 神奈川県横須賀市神明町1-15

株式の状況

発行済株式の総数 378,336,521株
 株主数 40,624名

所有者別株式数分布状況



大株主

株主名	持株数(千株)	持株比率
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	45,881	12.5%
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	20,106	5.5%
明治安田生命保険相互会社	19,537	5.3%
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口7)	7,692	2.1%
株式会社三菱UFJ銀行	7,378	2.0%
株式会社常陽銀行	6,801	1.8%
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口5)	6,598	1.8%
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4)	5,074	1.4%
株式会社静岡銀行	4,996	1.4%
三菱重工業株式会社	4,828	1.3%

(注) 自己株式(10,639,962株)は、上記大株主から除いています。また、持株比率は自己株式を控除して計算しています。

本報告書は、注記のない限り、記載金額及び株式数は表示単位未満を四捨五入しています。

株主メモ

事業年度 4月1日～翌年3月31日

期末配当金
受領株主確定日 3月31日

中間配当金
受領株主確定日 9月30日

定時株主総会 毎年6月

単元株式の数 100株

公告の方法

電子公告により行います。ただし、電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは日本経済新聞に掲載して行います。
<https://www.nikon.co.jp/ir/bp/index.htm>

株主名簿管理人 特別口座の口座管理機関

三菱UFJ信託銀行株式会社
 (連絡先) 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
 東京都府中市日鋼町1-1
 TEL 0120-232-711(通話料無料)
 (郵送先) 〒137-8081 新東京郵便局私書箱第29号
 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部

※表紙の写真はZ 7、AF-S Fisheye NIKKOR 8-15mm f/3.5-4.5E ED + マウントアダプター FTZで撮影したものです(撮影:高砂淳二氏)。



株式会社ニコン
 108-6290 東京都港区港南2-15-3 品川インターシティC棟
www.nikon.co.jp

見やすく読みまちがえにくいユニバーサルデザインフォントを採用しています。

